

第19期 貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,400,017</b>	<b>流動負債</b>	<b>597,077</b>
現金預金	687,123	買掛金	108,698
売掛金	1,196,076	未払金	175,757
仕掛品	499,693	未払費用	76,107
前払費用	1,752	未払法人税等	1,437
未収入金	22,522	前受金	80,740
貸倒引当金	△ 7,151	預り金	11,283
<b>固定資産</b>	<b>674,541</b>	賞与引当金	139,420
<b>有形固定資産</b>	<b>118,190</b>	受注損失引当金	3,633
建物	22,153	<b>固定負債</b>	<b>132,831</b>
備品	96,037	退職給付引当金	68,101
<b>無形固定資産</b>	<b>30,934</b>	役員退職慰労引当金	64,730
<b>投資その他の資産</b>	<b>525,417</b>	負債合計	<b>729,909</b>
投資有価証券	200,000	(純資産の部)	
繰延税金資産	303,269	<b>株主資本</b>	<b>2,344,650</b>
長期保証金	22,147	資本金	50,000
		利益剰余金	2,294,650
		利益準備金	7,730
		その他利益剰余金	2,286,920
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	486,920
		<b>純資産合計</b>	<b>2,344,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,074,559</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,074,559</b>

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。  
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (7) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (10) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。